

国産野菜シェア奪還の取組について

令和7年3月

農林水産省



食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定事項

○ 食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

Ⅲ 食料安全保障の強化のための重点対策

5 各項目の主要施策

（1）食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換的な課題への対応）

① 海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、輸入原材料の国産転換等

－加工・業務用野菜の国産活用への切替え（農業機械等のリース導入や冷凍加工施設の整備等）

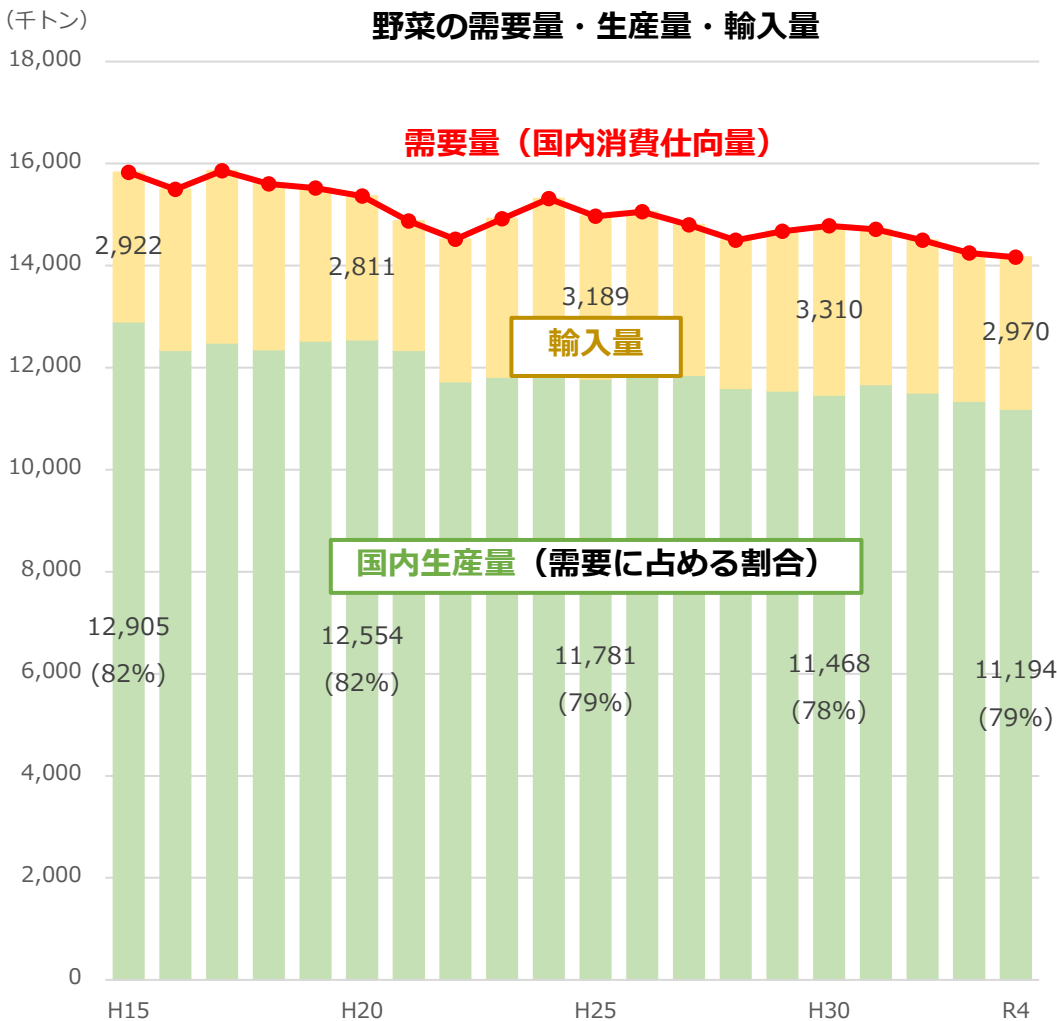
○ 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

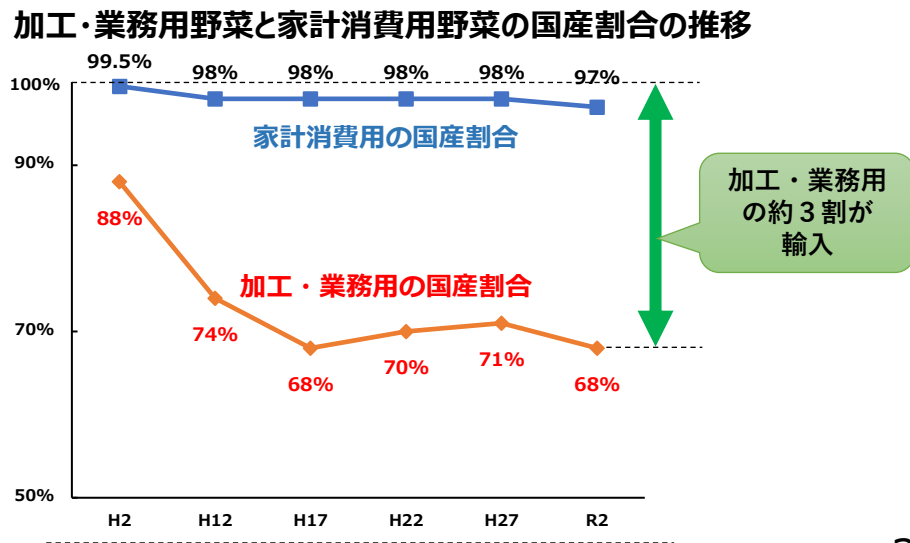
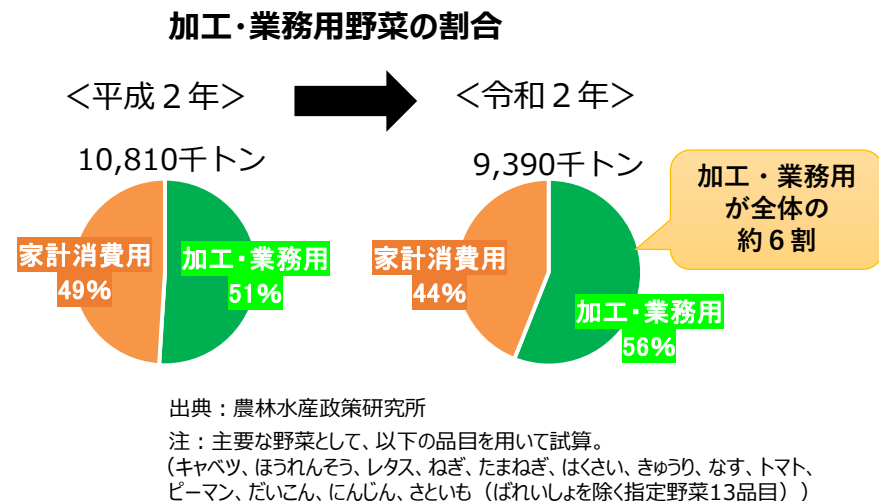
食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
<p>Ⅱ 政策の新たな展開方向</p> <p>2 食料の安定供給の確保</p> <p>（1）食料の安定供給の確保に向けた構造転換</p> <p>加工・業務用野菜について、輸入原料から国産活用への切替えを促進するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進する。</p>	<p>2) 野菜・果樹対策</p> <p>現行の基本法に基づき、需要に応じた生産を推進することを基本としつつ、具体的な施策としては、</p> <p>① 加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、輸入野菜のうち生鮮野菜及び冷凍野菜をターゲットとし、実需者と連携した加工・業務用産地への切替え、生産・流通が一体となって取り組む効率的サプライチェーン構築のためのスマート農業技術の導入や物流拠点、冷凍施設等の整備、消費者の国産選択に資する施策の充実等を推進する。</p>

野菜の需要量・生産量等の推移

- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、国内生産の割合は微減傾向にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用がほぼ100%国産であるのに対し、加工・業務用については約30%が輸入に席巻されている。



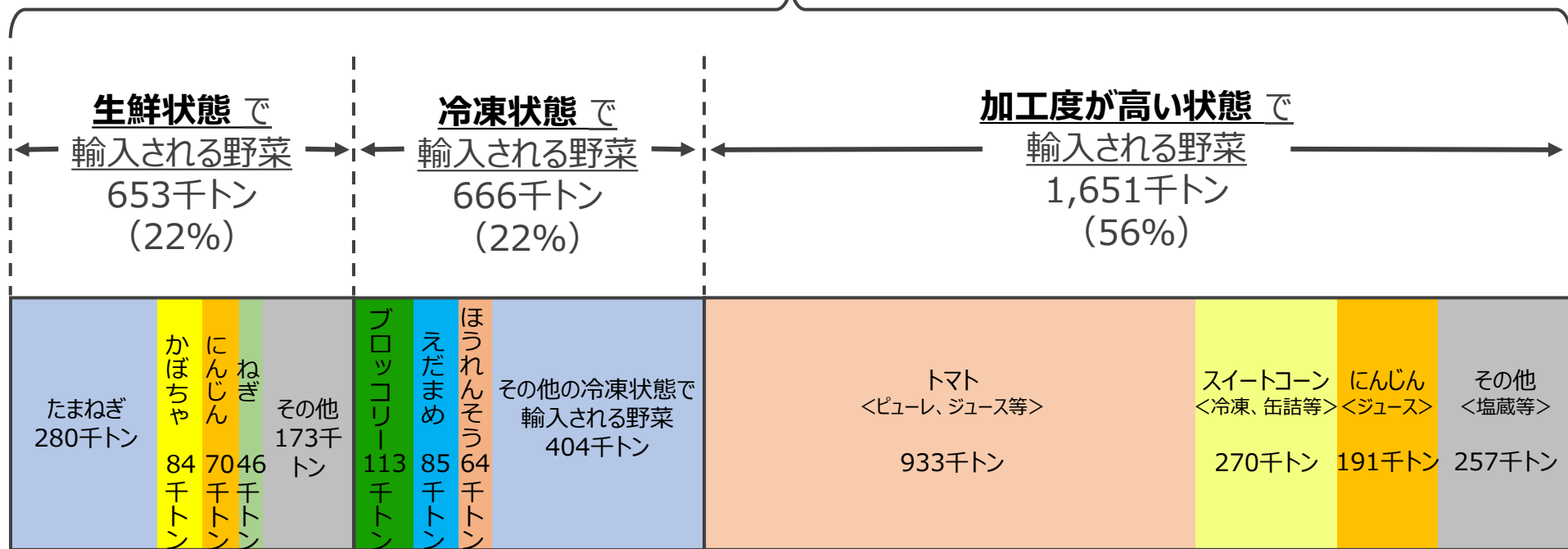
出典：農林水産省「食料需給表」



輸入される野菜の概況

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 品目別に輸入元を見ても、中国からの輸入が多い。

輸入量 2,970千トン



主な輸入元



出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。

注：統計資料をもとに試算（令和4年度）

加工・業務用野菜をめぐる社会構造等の変化

- 家庭内調理向けが主体であった野菜需要は、昭和50年代以降、社会構造・消費構造の変化に伴って加工・業務用向けの需要が拡大してきた。
- 今後も、食の外部化や簡便化の傾向は続くと考えられる中、加工・業務用需要へのシフトが進展すると見込まれる。

昭和

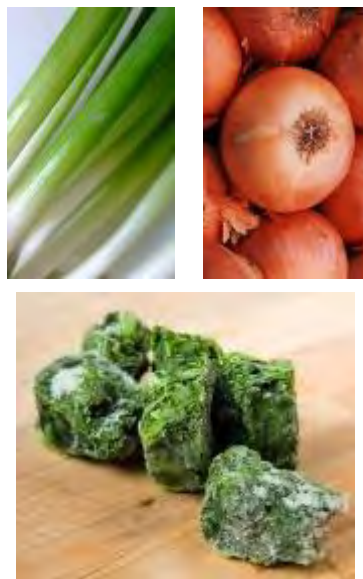
昭和50～60年代



- 外食のチェーン化の進展など、大量・計画仕入れが前提の業務用需要が増大
- 加工用野菜は漬物中心

平成

平成元～10年代



- ライフスタイルの変化や高齢化の進展に伴って、食の外部化が進行
- 外食市場が拡大するとともに、中国産を中心として加工向けの輸入野菜が増大

平成
令和

平成20年代～現在



- 世帯構成の変化や新型コロナウイルスのまん延などにより、食の簡便化・多様化が進展
- 中食市場が急拡大したほか、カット野菜やキット野菜のニーズが拡大

今後

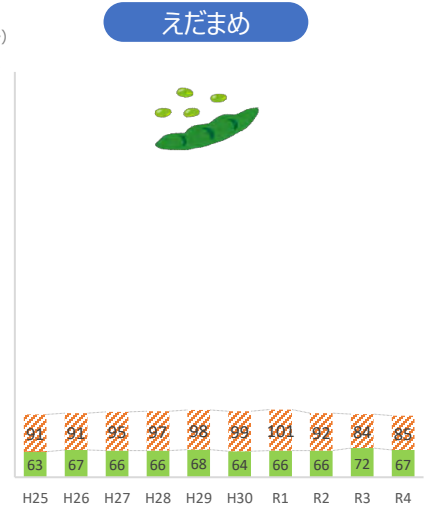
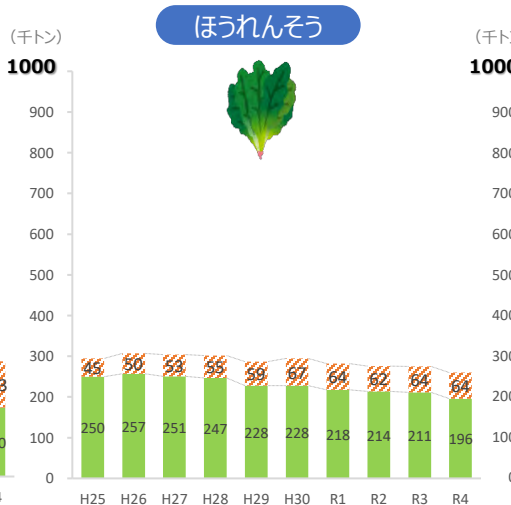
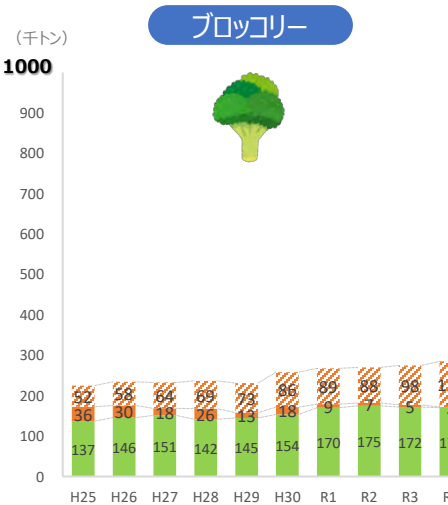
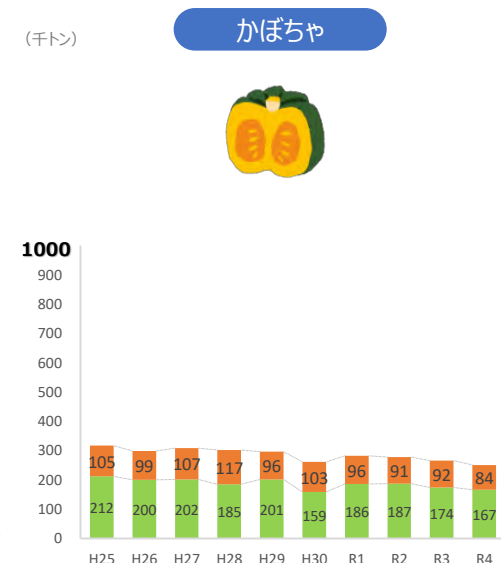
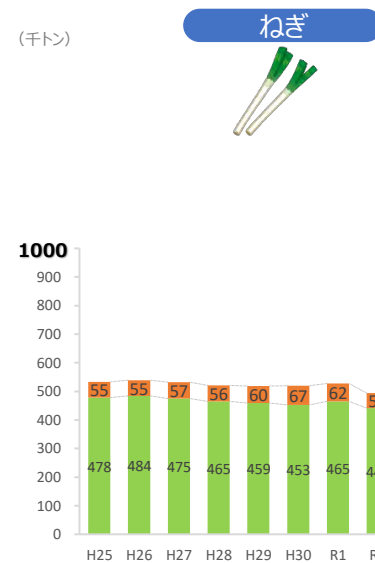
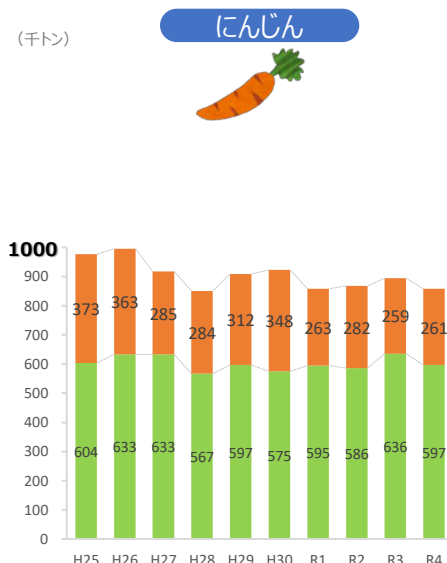
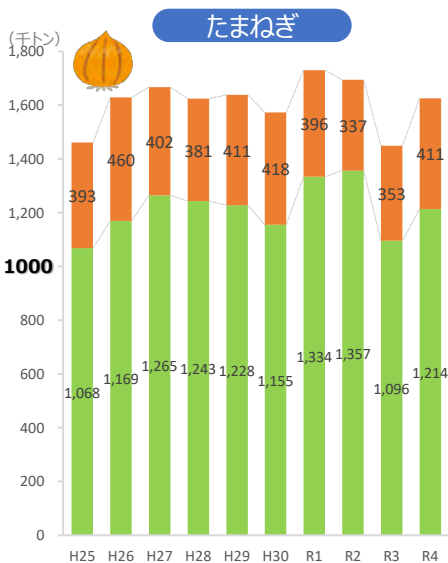
今後



- 単身世帯数は増加傾向
- 食の外部化や簡便化が求められる社会情勢は今後も続くものと見込まれる

主要野菜の輸入状況

○ 輸入量が多い品目の中で、価格差や用途面から輸入品から国産品への切替えが期待できる7品目(国産切替え重点品目)については、たまねぎの輸入量が最も多く、年40万トン程度(加工品含む。)で推移。ブロッコリーやほうれんそう、えだまめは冷凍品の輸入が多く、輸入品のシェアが高い傾向。



▨ 輸入量(冷凍) 出典：野菜生産出荷統計、貿易統計
■ 輸入量(生鮮等) 注：輸入量は加工品を生鮮換算している
■ 国内生産量

【輸入量及び輸入シェア】

区分		輸入シェア	
		20%以上	20%未満
輸入量	5万t超	かぼちゃ、えだまめ、ブロッコリー、ほうれんそう	たまねぎ、にんじん
	2万t～5万t	ごぼう、さといも、	ねぎ

輸入野菜と国産野菜の価格

- 昨今のグローバルサプライチェーンの混乱等により、輸入野菜の価格が上昇しており、内外価格差が縮小するなど、状況が変化。
- 輸入先は中国、台湾が中心となっており、地政学的なリスクを回避し、食料安全保障を確保する観点からも国産転換に全力で取り組む必要。

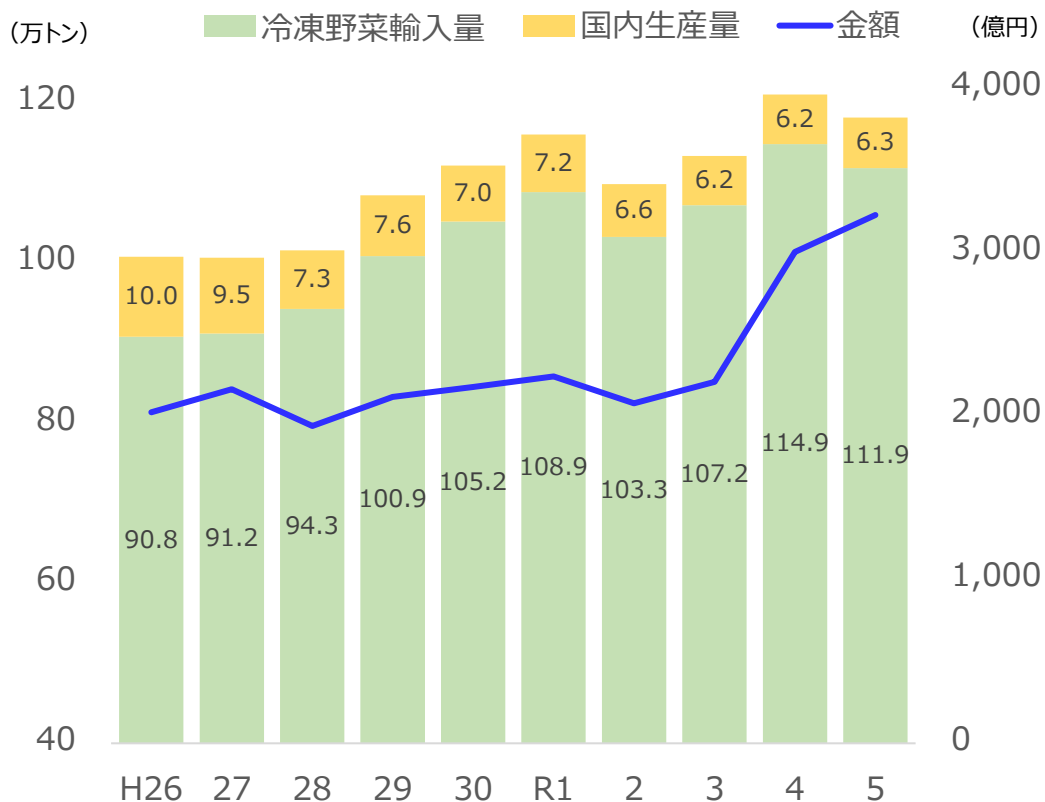
	国産価格	輸入価格		直近輸入量 (2023年)	主な輸入先 (2023年)	
	2019～2023年平均	2019～2021年平均	2022～2023年平均		国	シェア
たまねぎ 	120 円/kg	52 円/kg	82 円/kg	24万トン (生鮮)	中国	97%
にんじん 	138 円/kg	44 円/kg	56 円/kg	9万トン (生鮮)	中国	98%
ねぎ 	343 円/kg	134 円/kg	152 円/kg	6万トン (生鮮)	中国	100%
かぼちゃ 	222 円/kg	91 円/kg	129 円/kg	5万トン (生鮮)	メキシコ ニューゼーランド*	60% 38%
えだまめ 	860 円/kg	227 円/kg	291 円/kg	7万トン (冷凍)	台湾 中国 タイ	37% 30% 28%
ブロッコリー 	388 円/kg	208 円/kg	276 円/kg	7万トン (冷凍)	中国 エクアドル	55% 42%
ほうれんそう 	516 円/kg	159 円/kg	215 円/kg	5万トン (冷凍)	中国	96%

資料 国産価格：東京都中央卸売市場価格、輸入価格：財務省貿易統計

冷凍野菜の現状と今後の可能性

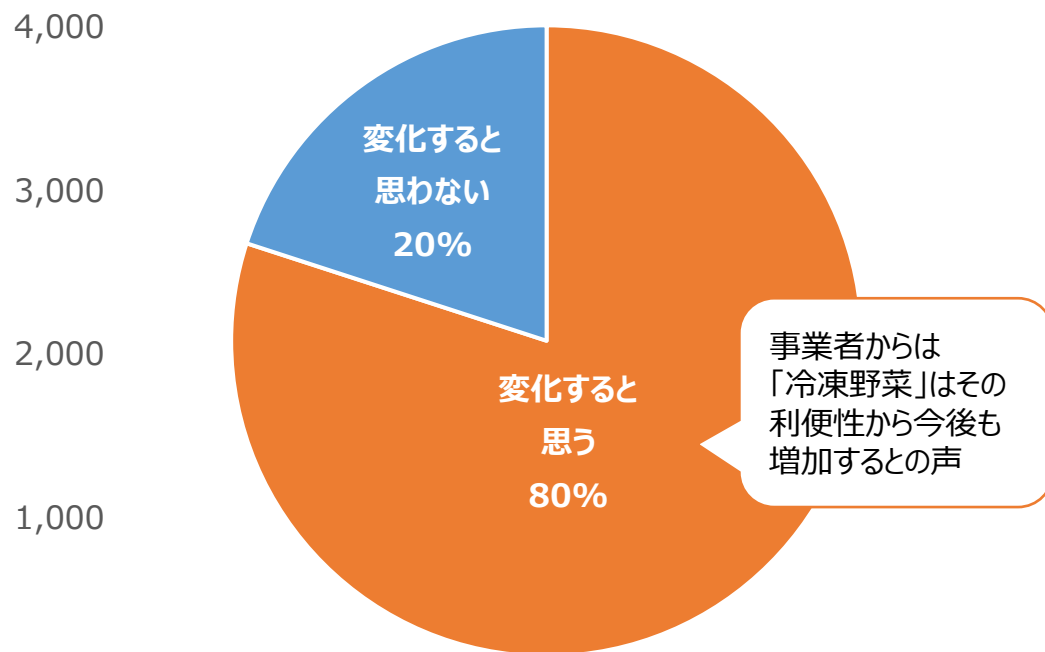
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。
- 卸売事業者への調査によると、8割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。

冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成
 注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用
 注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値
 注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

アフターコロナにおける野菜の需要

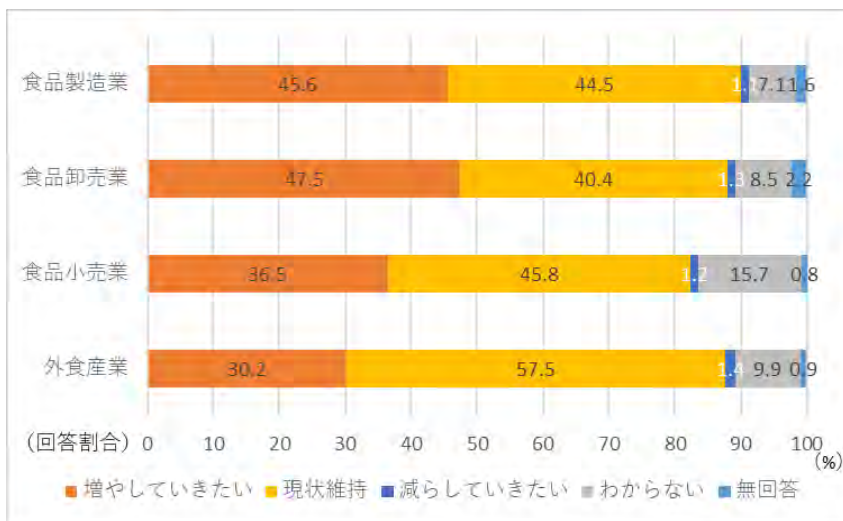


出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

加工・業務用需要への対応

- 食品製造業者等への意向調査によれば、国産の食料・原材料の利用を増やしていきたい実需者が約3～5割存在。
- 他方、実需者としては、安定的に調達できることが必須であるとの声。
- 平成29年9月に食品表示基準が改正・施行され、国内で作られた全ての加工食品について、原料原産地表示を行うことが義務化。野菜加工品についても、国産・輸入や原産国の表示が必要となっている。

【加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査】



出典：「加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査結果」(2022年1月)

【新たな加工食品の原料原産地表示制度の概要】

- 表示対象加工食品：**
国内で作られた全ての加工食品
(ただし、外食、いわゆるインスタ加工等を除く。)
- 表示対象原材料：**
使用した原材料に占める重量割合が最も高い原材料
- 平成29年9月1日施行
令和4年3月末まで経過措置期間
 - 「又は表示」や「大括り表示」等をした場合は、インターネットなどによる補足的な情報開示に努める。

表示方法：

国別重量順に表示
例：(A国、B国)、(A国、B国、その他)
実行可能性を踏まえ、認められる条件、誤認防止への対応を定めた上で、以下の規定を導入

又は表示 国別重量順表示を行った場合に、産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合
例：(A国又はB国)、(A国又はB国又はその他)
過去実績又は計画に基づく表示である旨を付記

大括り表示 国別重量順表示を行った場合に、3以上の外国の産地表示に関して、産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合
例：(輸入)
(輸入、国産)と表示しても可
「大括り表示+又は表示」を用いても産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合は、「大括り表示+又は表示」を用いても可
例：(輸入又は国産)と表示しても可
過去実績又は計画に基づく表示である旨を付記

中間加工原材料の製造地表示 対象原材料が中間加工原材料である場合
例：(A国製造)・(国内製造)
※生鮮原材料まで遡って表示できる事業者は、表示しても可
※製造地表示においても、国別重量順表示を原則としつつ、上記の考え方を準用

【加工・業務用野菜に求める実需者ニーズの特徴】

数量	安定調達 (定時・定量)
価格	安定価格 (定価格)
品質	異物の徹底した除去 (定品質)

【加工食品の原料原産地表示例】

商品名 オニオンサラダ
 名称 カット野菜(生食サラダ)
 原材料名 玉葱(国産)、グリーンリーフ(国産)、キャベツ(国産)、レタス(国産)、紫玉葱(国産)、パプリカ赤(韓)

加工・業務用野菜における生産・流通体系の変革の推進

- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは異なるサプライチェーンを構築する必要。
- 例えば、効率的に加工作業が可能な大きめサイズの品種の栽培や鉄コンテナの導入、さらにはスマート農業技術の導入等により、生産性の向上や流通コストを抑制する必要。



栽培品種の大型化
⇒単収の増加

ほ場で選別せず機械一斉収穫
⇒収穫作業の省力化

規格簡素化、通いコンテナ等への切替え
⇒選別・出荷作業の省力化
流通コストの低減

加工での利用

加工



剥き玉加工



冷凍加工

事例:農業法人A社

- ・たまねぎを生産
- ・自社で生産から1次加工（剥き玉）を行うことで、付加価値の付与による販売単価の向上を実現
- ・今後は集出荷貯蔵施設を整備し、たまねぎ全量の長期保存を可能としつつ、1次加工品の増産を目指す

事例:農業法人B社

- ・ブロッコリーを生産
- ・PB商品用に原料ブロッコリー（フローレット）を供給
- ・今後は冷凍加工施設を整備し、更なる供給量の増加を目指す



フローレット状態及び

冷凍加工

生産・流通体系の変革① 品種

- 加工・業務用は、家計消費用とは異なる品質・規格を求められる。
- このため、近年では、新たな特性を持つ加工・業務用向けの品種等の普及を促進。

強みの方向性

加工・業務用向けの品種の開発 (求められる特性)

1. 加工歩留まりが高い

- 加工に向けた形状
- 大型の品種

2. 低コスト生産が可能

- 病害虫に強い
- 収量が多い

3. 加工に向けた特性を有する

- 加工後の変色が少ない
- 加熱調理用では水分が少ない
- ジュース原料では色・食味がよい
- 煮物用では煮崩れにくい

強みとなる品種

①新たな特性をもつ加工・業務用向け品種の育成

【多収で茹で加工特性の高いかぼちゃ】

- ・ 短節間性で多収であり、大果で果肉が厚く、茹で加工後カット面のくずれが少ない等の加工・業務用適性を有したかぼちゃを育成。

既存の品種と比べて、反収で約3割多い。



くりひかり

【端境期に収穫可能なたまねぎ】

- ・ たまねぎの端境期（7～8月）に収穫できる新品種を育成。



マルソー

②大型化に適した品種による栽培

【大型化による増収効果の高いブロッコリー】

- ・ 大型化による増収効果が高く、栽培期間を長くすることで、他の品種に比べて反収が約3倍となる。



グランドーム

生産・流通体系の変革② 収穫機

○ これまで人手による収穫が中心だったほうれんそう、ブロッコリー、キャベツ、葉ねぎなど、様々な品目において収穫機の開発が進んでいる。

ほうれんそう収穫機

- 機体の前方に設置された刈り取り部により、ほうれんそうを株元で刈り取り。
- 刈り取ったほうれんそうは、ベルトコンベアにより機体後方まで移送。
- 機体後方に搭載したコンテナに、ほうれんそうを集積。
- 収穫機の導入により、人手による収穫よりも10倍以上効率が向上。

	人手による収穫	機械収穫
収穫時間 (時間/10a)	5.1	2～4

出典：人手による収穫；平成19年産品目別経営統計（農林水産省）
機械収穫；加工用ほうれんそう収穫機メーカーパンフレット



A社 歩行型



B社 乗用型

AI付きブロッコリー収穫機

- 機械の先端にある収穫部分で、ブロッコリーを根から引き抜くことで収穫。
- 収穫したブロッコリーがベルトコンベアで運ばれ、機械後方で作業員が茎をカットして調整。
- 機体後方に搭載したプラスチックコンテナに集積。
- 収穫機の導入により、人手による収穫よりも労働時間を58%削減。

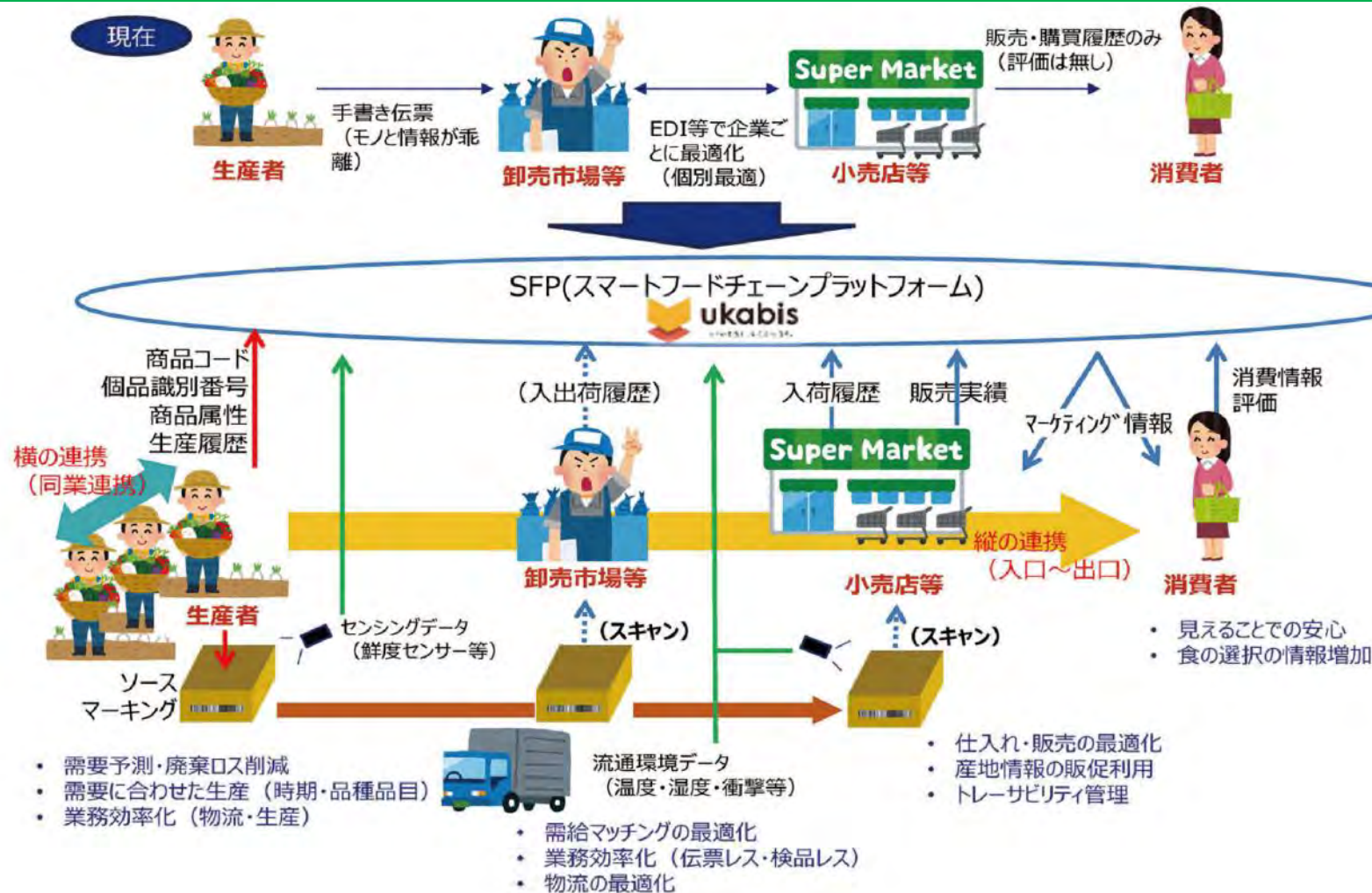
	人手による収穫	機械収穫
収穫時間 (時間/10a)	30.1	12.6

出典：「スマート農業実証プロジェクト」令和5年度版パンフレット



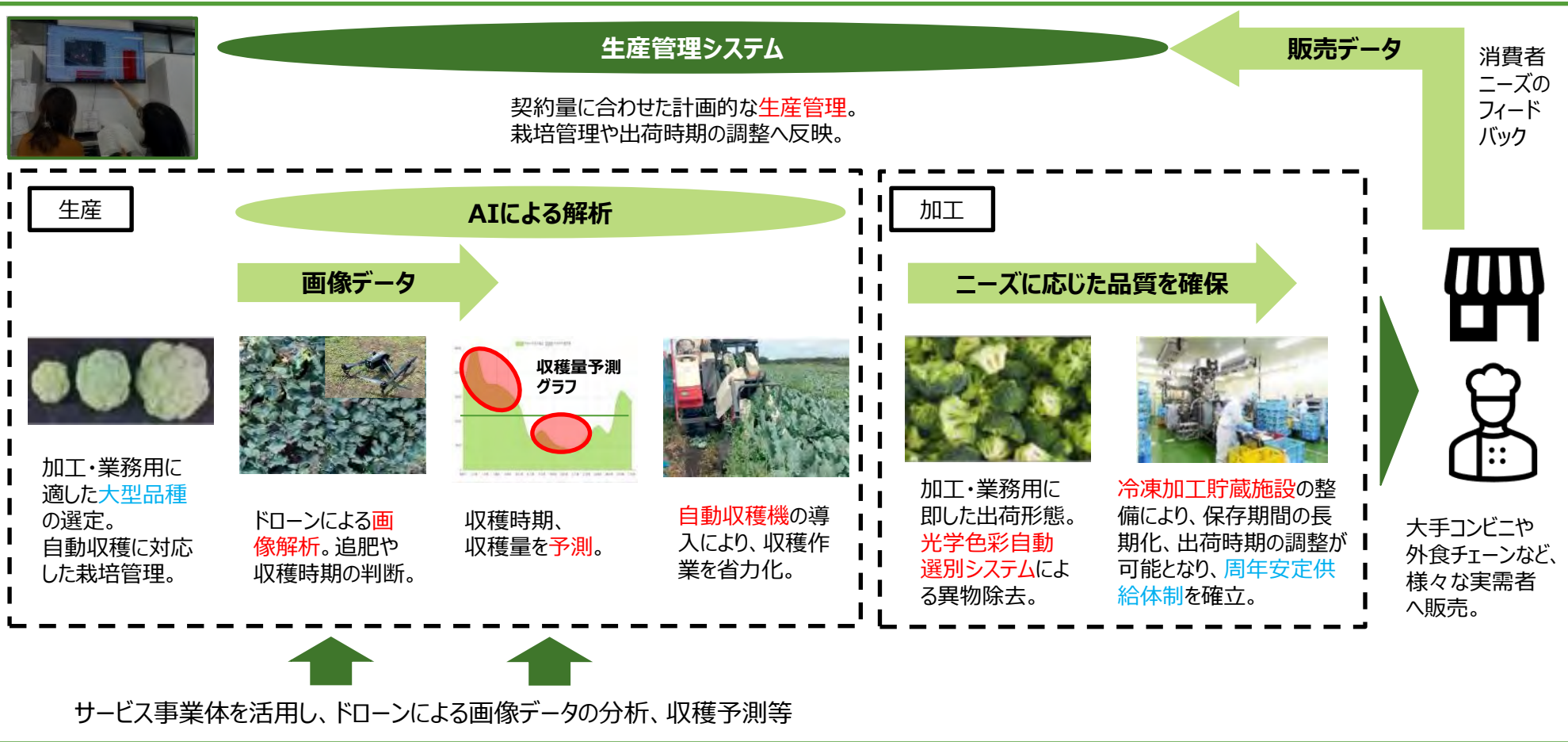
生産・流通体系の変革③ スマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」

- ukabisは、生産、加工・流通、販売・消費、資源循環、育種/品種改良におけるデータ共有を可能とする情報連携基盤。
- 具体的なイメージとしては、青果物等の商品につけられたQRコードを読み取ることで、BtoBでは生産履歴情報や流通の取り扱い情報が容易に取得でき、BtoCでは生産者のPR情報や安全性に関する情報が容易に消費者に発信することが可能。
- さらに、輸出における伝票電子化（EDI）や手続きのデジタル化による加速、トレーサビリティの実現による偽装・偽物対策など、農林水産物・食品の輸出加速化に貢献することが期待。



生産・流通体系の変革における目指す姿 ブロッコリー

- スマート農業の活用により、収穫時期の予測精度や、作業効率等を大幅に向上。
- 冷凍加工貯蔵施設の整備により、保存期間が長く、出荷時期の調整が可能な国産冷凍ブロッコリーの周年安定供給体制を確立。
- 国産冷凍ブロッコリーの生産を通じ、国内産地間の競合を回避し、長期に及ぶ保存期間を活かした需給調整を実現。輸入からのシェア奪還による新たな市場の開拓が見込まれるとともに、輸出も視野に増産。

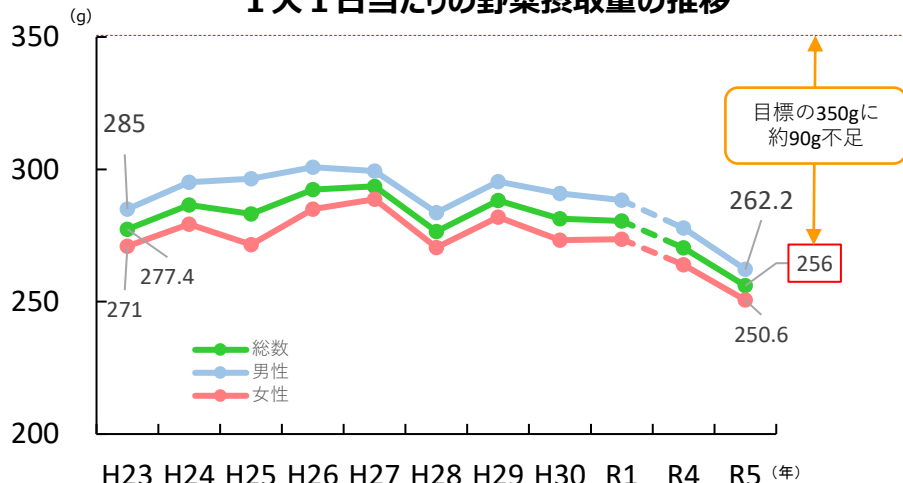


冷凍加工貯蔵施設の整備やスマート農業の活用により、国産の周年安定供給を実現。

野菜の消費動向と需要喚起

- 健康づくりの指標「健康日本21（第三次）」における20歳以上1人1日当たりの野菜摂取目標量350gに対し、摂取量の現状は260g程度であり、約90g不足している状況。
- この不足分を国産野菜で埋めることができれば、消費者の健康に資するのみならず国産加工・業務用野菜の生産振興にも大きく貢献。
- そのため、野菜不足とその改善を「見える化」し、野菜の需要喚起を図る。

1人1日当たりの野菜摂取量の推移

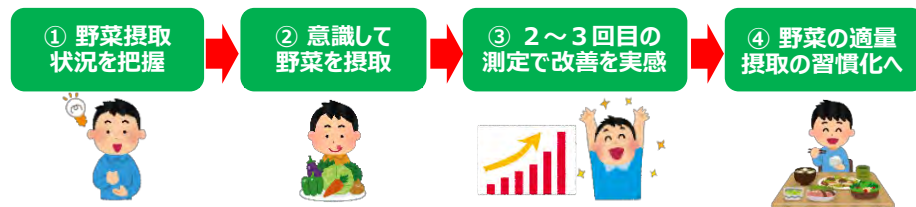


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止
 2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

野菜摂取量の見える化による行動変容

日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器は、小売店、飲料・食品メーカー、医療機関、健診機関、研究・教育機関、地方公共団体などで活用が増加中。小売店では売上が増加するなど、「見える化」により行動変容に繋がっている。

<取組のイメージ>



「健康日本21（第三次）」の野菜摂取量に関する記載内容

項目	現状（令和5年）	目標（令和14年度）
野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値 256g	野菜摂取量の平均値 350g

資料：厚生労働省「健康日本21（第三次）」別表第二より抜粋し作成
 現状は「令和5年国民健康栄養調査」より抜粋



（スーパー等小売店の売場内に測定機器を設置）

野菜を食べようプロジェクト

- 日本人の1日当たりの野菜摂取量は平均270g程度であり、摂取目標量（350g）を大きく下回っている状況。
- 農林水産省では、国民1人1日当たりの平均野菜摂取量を350gに近づけること及び国内農業に対する消費者の関心を高め需要を喚起することを目的として「野菜を食べようプロジェクト」を実施。
- 「野菜を食べようプロジェクト」の趣旨に賛同し、野菜の消費拡大に取り組んでいただく事業者を「野菜サポーター」として認定。

農林水産省の取組

◆ 農林水産省ではホームページを通じて消費者にお手頃価格で購入できる野菜について情報提供し、野菜の消費拡大を促進

- ・ 毎月の卸売価格の見通しの公表と同時に、ホームページにお手頃野菜を使ったメニューを紹介
- ・ 「野菜を食べようプロジェクト」のホームページを開設し、本プロジェクトに賛同し、野菜の消費拡大と一緒に取り組んでいただく事業者を「野菜サポーター」としてホームページで紹介
- ・ 「野菜サポーター」は「野菜を食べようプロジェクト」のロゴマークを野菜消費拡大のための資材等に使用することができます（野菜サポーター登録事業者数 168（2023年12月時点））



「野菜を食べようプロジェクト」ホームページ

野菜サポーターの団体名とホームページへのリンクを掲載します



「野菜を食べようプロジェクト」ポスター



「野菜を食べようプロジェクト」ロゴマーク
※野菜サポーターのみ使用可

事業者の皆様にご協力いただきたいこと

- ◆ (1) 野菜を使用した商品の販売・提供
- ◆ (2) 野菜を摂取することの重要性を消費者へ広く周知
- ◆ (3) 国産野菜の価格低迷時等に国産野菜の利用促進を図るための消費者への情報発信

野菜サポーターによる野菜の消費拡大についての取組をホームページでご紹介。

サポーターの登録日を
基準に原則として
年1回以上報告

「野菜サポーター」としてホームページへの掲載をご了解いただける場合は、申請様式に必要事項を記載の上、右記お問合せ先までご連絡をお願いいたします

詳しくは「野菜を食べよう」ホームページをご覧ください
<http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/2ibent.html>

生産者と実需者を結ぶマッチング

- 生産者と実需者とを結ぶオンライン商談の場「ベジマチ」を独立行政法人農畜産業振興機構が主催。
- 場所、時間、季節等にとらわれず年間を通じて全国規模で商談が可能。907者の生産者、実需者がエントリー（2024年5月時点）。



ベジマチについて

ポイント 1

国産やさいの生産者と実需者を結ぶオンラインの商談サイトです。

ポイント 2

FREE

利用者登録から商談成立まで、無料でご利用いただけます。

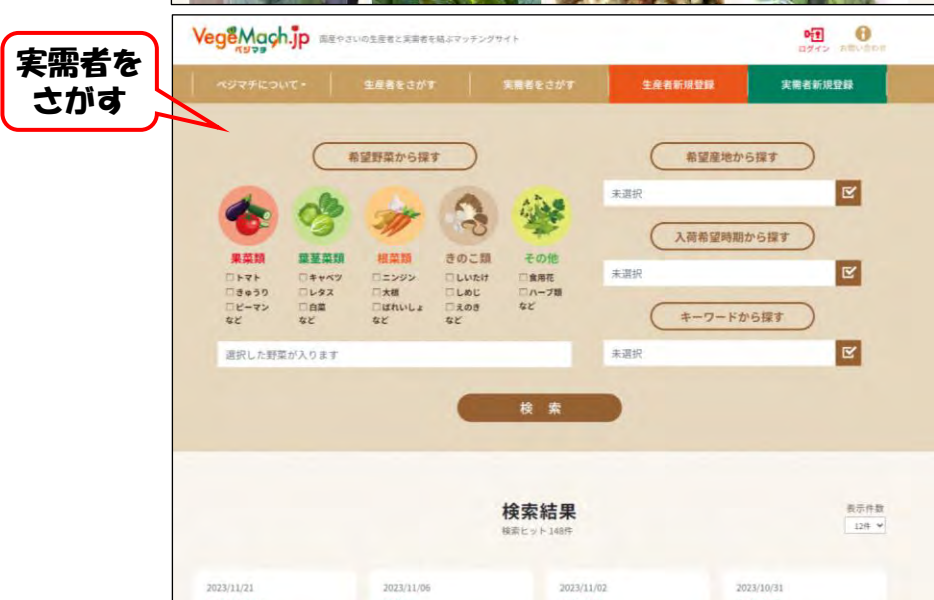
ポイント 3

24

場所や時間の制限なく、いつでもどこでも商談いただけます。

ベジマチでできること

生産者	実需者
<p>購入希望者の検索</p> <p>全国の購入希望者を検索することができます。</p>	<p>欲しい野菜の検索</p> <p>野菜の種類や産地から、欲しい野菜を検索することができます。</p>
<p>掲示板を使った情報発信</p> <p>旬の商品情報などを発信することができます。</p>	<p>掲示板を使った情報発信</p> <p>商品に関する要望などを発信することができます。</p>
<p>メッセージ機能による個別商談</p> <p>購入希望者と直接やりとりすることができます。</p>	<p>メッセージ機能による個別商談</p> <p>生産者と直接やりとりすることができます。</p>



国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ



国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内



国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズや産地状況の深掘分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索などの新たなビジネスチャンスの創出をサポート**するため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

参加費
無料



■ 協議会員になると…



実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け

プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



ジャストフィットなマッチングをコーディネート

分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手

会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。
また、これらの情報をワンストップで入手できます。



協議会への
会員登録はこちら！

協議会設立シンポジウムの開催

令和6年4月26日に「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会設立シンポジウム」を開催し、国産野菜のサプライチェーンに関係する生産者や実需者等、約280名が来場。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言や農林水産省からの本協議会の進め方、生産者等からの先進事例紹介等を行った。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言



本日立ち上げる本協議会において、**国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しや、生産から販売までのマッチング、国産野菜の需要喚起に取り組み**、農林水産省としてもしっかりと皆様の活動を後押ししていきたいと考えています。

本日の会合が、皆様にとって、**情報交換とネットワーキングの場となり、国産野菜活用と新たなビジネスチャンス創出の第一歩となることを期待**します。

それでは、本日、ここに「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げるとともに、プロジェクトを推進するための「協議会」の設立を宣言いたします。**皆さん、国産野菜のシェア奪還に向けて、一緒に頑張ってください。**

生産者等からの事例紹介

ブロッコリーの生産・加工流通の取組

(株) アイファーム代表取締役 池谷 伸二 氏 (静岡県浜松市)

地域資源・ICT活用低コスト野菜生産モデル

(有) エーアンドエス代表取締役 大平 貴之 氏 (岡山県笠岡市)

スマートフードチェーンukabis 業務・加工用野菜への活用に向けて

(一社) スマートフードチェーンプラットフォーム推進機構 代表理事 折笠 俊輔 氏

国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト「ベジマチ」について

(独) 農畜産業振興機構理事 津川 貴久 氏

国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会の主な活動内容

1



課題の洗い出しと解決策の検討

品目ごとに実需者のニーズ、産地の状況などを分析し、取り組むべき方向性をとりまとめ国産野菜の増産、活用を推進します。

2



生産から販売までの各プレイヤーが連携した取組の推進、サポート

アンケート調査や関係者からのヒアリング等を進め、効果的なマッチング機会を創出し、サプライチェーンの関係者による新たな連携づくりをサポートします。

3



先進事例の横展開と関連情報の共有

農林水産省HPなどにおいて、先進事例や関連施策情報のほか、会員から提供される情報をタイムリーに発信します。

4



国産野菜の需要喚起

831の日シンポジウムや「野菜を食べようプロジェクト」と連携するなどにより、国産野菜の需要喚起を推進します。

5



その他、協議会メンバーからの提案による趣旨に沿う活動

協議会の活動を推進していく中でメンバーから出された提案について必要に応じ取り組みを推進します。

これまでの主な取組

5/22 会員へ品目別ニーズアンケート調査

6月～ アンケートを踏まえた聞き取り調査

9/17 品目別ニーズの公表

- ・ホームページ上で、会員の品目別ニーズを公表
- ・個別マッチングの開始

7/10 先進事例の公表

10/15 会員向けセミナー

- ・冷凍加工・ブランディング

8/21 野菜の日

- ・野菜の日シンポジウムとの連携
- ・冷凍野菜をテーマに開催

課題の洗い出しと解決策の検討

- 「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会」には、**本年2月現在で312の組織・個人が加入。**
- プロジェクト立ち上げ後、まずは国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しのため、会員内外の**生産者・実需者へ個別ヒアリングを実施。**

ヒアリング先	主な意見
生産者 7件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端境期解消のために新しい品目に取り組めるのは、<u>人材や土地に余裕がある法人のみ。</u> ・ 価格に見合った生産・製造コストを考えると<u>生産コストを下げる必要があるが、大規模生産に必須の機械化が難しく、取組が進まない</u>印象。 ・ <u>生産コストを示しても、実需側（小売）に飲み込んでもらえない。</u>
実需者 17件 (中間事業者を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年の高温により<u>生産が不安定。安定した調達も困難。</u> ・ 加工施設整備は産地の近くで行うことが肝要。また、加工施設の維持には、<u>複数産地からの原料調達が必要だが、物流費が嵩んで難しい。</u> ・ 周年安定供給のためには、<u>産地で長期貯蔵して出荷期間を均す</u>ことが重要。
その他 9件 (行政機関、団体等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端境期対策として<u>野菜の保管を考える際に温度コントロールが非常に難しいが、小規模であれば可能性はなくはない。</u>

【委託事業による取組】

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向けたサプライチェーン強靱化のための品目別課題調査委託事業

- 加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向けては、端境期に出荷が可能な新規産地を育成することや、栽培適期に多めに栽培し、余剰分を冷凍した上で端境期に出荷することなど、切れ目のない周年供給体制の構築が必要だが、その実現には、生産者、実需者等の個別の情報のみならず、**マクロな視点からの状況の把握・分析**が必要。
- 本事業は、品目別に産地形成や冷凍による出荷のために求められる課題等を抽出・分析し、生産者等に向けて情報発信することを目的に実施。

→ (株) NTTデータに委託の上、本年3月末までの取りまとめ・情報発信に向けて事業実施中。

先進事例の横展開と関連情報の共有

- 予算事業を活用し効果的に加工・業務用野菜の生産に取り組む生産者や、産地と連携した加工業者・中間事業者の事例を「全国の優良事例」として省HPで紹介。
- また、昨年10月には、会員からの情報提供の要望や今後の取組意向を示す声大きい「冷凍」について**セミナー（勉強会）を開催し、140名以上の参加を得た。**次回は、協議会員の要望も踏まえ、「**品種開発**」等のテーマで開催を予定。

国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会員向けセミナー （第1回テーマ：冷凍加工・ブランシング）

【日時】令和6年10月15日（火）13:30～

【参加者】協議会員約140名（オンライン）

【次第】

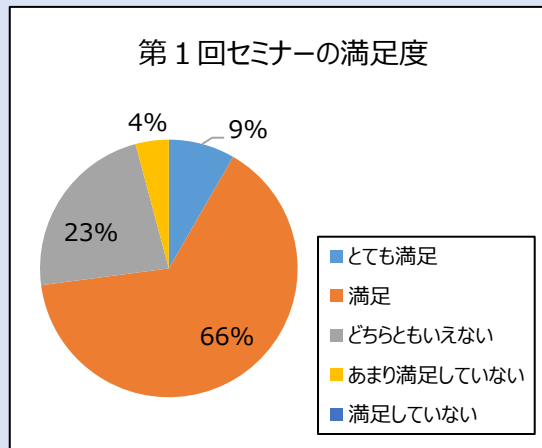
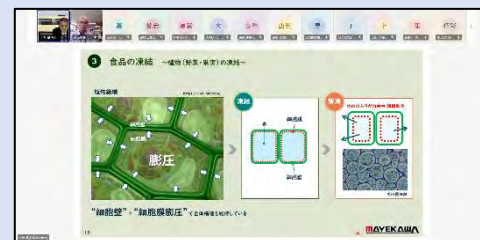
- 国産冷凍野菜の取組紹介
 - ・北海道エア・ウォーター・アグリ株式会社（加工）
 - ・熊本大同フーズ株式会社（生産・加工）
- 野菜における冷凍加工技術について
 - ・株式会社前川製作所（冷凍機器メーカー）
 - ・澁谷工業株式会社（焼成機メーカー）

【主な内容】

- ・生産者の高齢化、閑散期稼働率の低さや、農業・食料品製造業の収益性の低さなどから、事業拡大は難しい状況。今後は、安定経営が可能な契約条件の設定や加工・保存・流通技術の向上、付加価値増大の取組などに取り組んでいく。（北海道エア・ウォーター・アグリ）
- ・食生活の変化等により野菜加工技術の重要性は高まっている。「おいしさ」や栄養価を損なわない自社の調理加工技術で、現代の食生活に貢献していきたい。（前川製作所）

【参加者の声】

- ・海外に負けない、付加価値向上に向けた技術的な向上について学ぶ機会が欲しい。
- ・加工事業者が産地と実需をつなぐ活動を行っていることや、産地のために農作業受託などの栽培支援を行っていることなど大変参考になりました。



「野菜の日」Webシンポジウム

- 「野菜の日」である8月31日（1983年制定）には、毎年、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知するためのシンポジウムを開催。
- 昨年は、「『冷凍野菜』を生活に上手に取り入れるために」をテーマとして8月21日にシンポジウムを開催し、最新の冷凍技術など冷凍野菜に係る基調講演を行うとともに、生産現場、冷凍食品業界の現状や取組、日頃の食生活での上手な活用方法等を紹介。



(1)基調講演

「冷凍野菜のサイエンス」

渡辺 学 氏（国立大学法人東京海洋大学 教授）

(2)ミニ講演

「冷凍野菜原料の安定供給のための取り組み」

伊豆元 文博 氏（株式会社ジェイエフーズみやざき 業務部 原料課 課長）

「べんりとおいしいのその先へ」

三浦 佳子 氏（一般社団法人日本冷凍食品協会 広報部長）

「フードロスを防ごう！簡単ホームフリージング」

緒方 湊 氏（神奈川県立湘南高校2年・最年少野菜ソムリエプロ）

「元南極シェフおすすめの冷凍野菜活用術」

渡貴 淳子 氏（元南極シェフ・フーディフード株式会社 厨房責任者）



これまでの取組（報道状況）

- 野菜の国産化については、円安傾向による輸入品との価格差の減少やウクライナ情勢、コロナ禍等のほか、当省が「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げたこと等を背景に社会的な関心が高まっており、**テレビ、新聞等のマスメディアで取り上げられる機会が増えている。**

NHK おはBiz

約3割が外国産“業務用野菜” リスク踏まえ国産調達の動き（2024年9月4日）

NHK総合の朝のニュース番組「おはBiz」で、

- ①**業務用野菜の現状**（海外産が約3割で調達リスクがあるため、国産切替えの動きがあること等）
 - ②**加工業者（デリカフーズ）の取組**（国産切替えに向けた契約栽培、物流効率化等の取組）
- を紹介する1分程度のニュースが放送。



日本農業新聞 シェア奪還シリーズ

4月の「国産野菜シェア奪還プロジェクト」立ち上げ以降、日本農業新聞は、不定期で、「**シェア奪還**」に向けた**特集記事**を掲載。

当省の取組の紹介を始め、品種開発、冷凍加工の取組等についての記事が掲載されてきたところ。

【本年10月の短期連載（「シェア奪還 この技術で」）シリーズ】

- [シェア奪還 この技術で] ①加工ブロッコリー 大玉化で高単価
- [シェア奪還 この技術で] ②タマネギ 排水性向上が鍵 暗渠を自主施工
- [シェア奪還 この技術で] ③パン小麦 タンパク基準確実に 施肥の管理工夫
- [シェア奪還 この技術で] ④加工・業務用キャベツ 湿害に強い品種導入 管理徹底し長期出荷



国産野菜シェア奪還プロジェクトの今後の進め方について

- 国産野菜シェア奪還プロジェクトの枠組みでは、これまで、生産者・実需者への個別ヒアリングや、機運醸成のためのセミナーの開催などに取り組んできたところ。
- 今後は、**具体的なマッチング（案件形成）を進め、国産転換の取組を拡大していく必要。**

国産野菜シェア奪還プロジェクトの今後の進め方

今後の進め方（現時点における事務局想定）

令和6年 7～8月	<ul style="list-style-type: none">加工・業務用野菜の優良事例公表実需者へのヒアリングに基づいた協議会員内のマッチング野菜の日セミナー
9～10月	<ul style="list-style-type: none">生産及び実需に係る協議会員へのニーズ調査結果公表 ↳ 協議会員内でのマッチングを進める協議会員向けセミナー 第1回（冷凍加工・ブランシング） ※日時未定。詳細は後日公開いたします。 ※協議会員限定のセミナーとなっております。品目別イベントの開催（随時） ↳ 会員内外から参加者を募集、形成された案件を報告
11月以降 ～ 年内	<ul style="list-style-type: none">協議会員向け勉強会<ul style="list-style-type: none">セミナー（テーマ：加工・業務用向け品種等）優良事例紹介プロジェクト進捗報告関連予算説明

国産野菜シェア奪還に向けて、今後は、

- ・ **案件形成**
〔規模感を問わず他の参考となるモデルケースの形成〕
- ・ **案件形成のための座組の形成**
〔たまねぎ、ブロッコリー等の個別品目に着目し、効率的な情報収集・発信が可能な場の活用（例：複数の実需者が集まる意見交換会等）〕
- ・ **情報発信**
〔セミナー等の開催のほか、実需の需要量を生産拡大する余地のある／端境期に出荷できる産地に示すなどして機運を醸成〕

を図っていく方向性。



品目別の輸入量・市場入荷量や栽培歴、主要産地の分布、と新たな産地の可能性等の情報なども参考に、実需ニーズに応えられる**産地の掘り起こし**、**実需ニーズの把握**や、**産地と実需者のマッチング**に努める方針。



加工・業務用野菜の国産シェア奪還

【令和7年度予算概算決定額 375（770）百万円】
【令和6年度補正予算額 630百万円】

<対策のポイント>

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組を支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t [平成29年] →145万t [令和12年まで]）

<事業の内容>

1. 時代を拓く園芸産地づくり支援

生産者、中間事業者、実需者等が連携した国内産地による周年安定供給を実現するため、加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等を支援します。（助成単価：15万円/10a(定額)）

また、国産野菜の周年安定供給に資する生産者、実需者等を繋ぐマッチング等の全国的な取組に係る経費を支援します。

2. 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業（R6補正予算）

① サプライチェーン構築推進事業

複数産地と実需者が連携した国産野菜の強靱なサプライチェーンを構築するため、実需者のニーズに対応した品種の栽培実証、先進地や実需者ニーズ調査、農業機械や予冷・貯蔵庫のリース導入等に係る経費を支援します。

② サプライチェーン連携強化推進事業

国産野菜のサプライチェーン連携強化のため、複数産地と実需者が連携して行う合理化の取組について、生育予測システムや集出荷システムの導入、システム連携、電子タグ付き大型コンテナのリース導入等の実証経費を支援します。

<事業イメージ>

加工・業務用野菜の周年安定供給への支援

<生産・流通・販売方式の変革>



- 加工適性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷庫の利用等

<作柄安定技術の導入>



- 排水対策
- 病害虫防除対策
- 風害対策等

国産野菜サプライチェーンの連携強化への支援



国産野菜サプライチェーンの構築

- ・実需者と複数産地の連携に向けた生産、流通体制の構築、新たな加工・業務用野菜の生産を行うための調査、実証



栽培実証



農業機械等のリース導入

実需者のニーズに合った
安定的な供給の実現

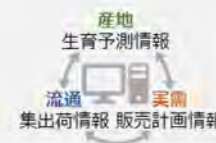


国産野菜サプライチェーンの連携強化

- ・産地、実需者が連携して行う合理化の取組の実証



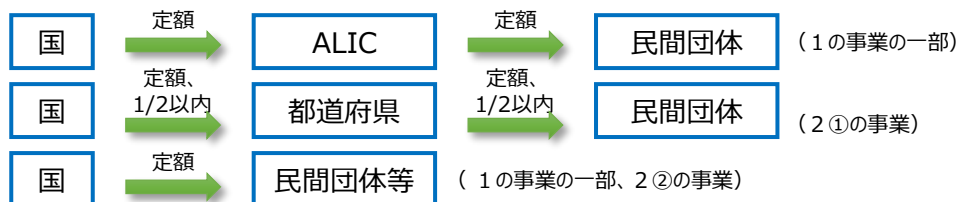
生育予測システムの導入



データ共有、有効活用

サプライチェーン内のデータの有効活用
と情報共有の体制合理化

<事業の流れ>



共同利用施設の整備支援

【令和7年度予算概算決定額 19,952 (12,052) 百万円】
 (令和6年度補正予算額 40,000百万円)

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システム**を構築するため、**生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化**に向け、強い農業づくりに**必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援**します。また、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、**新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施**による、**農業の構造転換の実現**に向け、**地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化**に取り組む産地を支援します。

<事業目標>

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t [平成29年] →145万t [令和12年まで]）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域 [2028年度まで]）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行 [2050年まで] 等

<事業の内容>

1. 強い農業づくり総合支援交付金 11,952 (12,052) 百万円

①食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システム**を構築するため、**実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組**を一体的に支援します。

②産地基幹施設等支援タイプ

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による**集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備**等を支援します。

③卸売市場等支援タイプ

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での**共同配送等**に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 8,000 (-) 百万円

①共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった**地域農業の将来像の実現**に向けて、**老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化**を支援します。

②再編集約・合理化のさらなる加速化

①の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、**都道府県が当該取組の加速化に向けた支援**を行う場合、**その費用の一部を支援**します。

<事業イメージ>

1. 強い農業づくり総合支援交付金

①食料システム構築支援タイプ (国直接採択・都道府県交付金)

- ・助成対象：整備事業（農業用施設）
ソフト支援（農業用機械、実証等）
- ・補助率：定額、1/2以内
- ・上限額：整備事業 20億円/年
ソフト支援 5,000万円/年

【拠点事業者】 農業法人、食品企業等 + 【連携者】 農業者、農業団体、輸出事業者等

作成

食料システム構築計画 (3年)
 新たな食料システムを実践・実証するための生産から流通に至るまでの課題を一体的に解決するための計画を策定。

食料システムの構築を支援

食料システム構築計画のイメージ

- 【①生産安定・効率化機能】
ソフト：新技術の栽培実証
ハード：高度環境制御栽培施設 等
- 【②供給調整機能】
ソフト：出荷規格の実証
ハード：集出荷貯蔵施設 等
- 【③実需者ニーズ対応機能】
ソフト：GAPの導入
ハード：農産物処理加工施設 等

拠点事業者 + 連携者

「食料システム構築計画」に基づく①～③の機能の具備・強化を支援

②産地基幹施設等支援タイプ (都道府県交付金)

- ・助成対象：農業用の産地基幹施設
- ・補助率：1/2以内等
- ・上限額：20億円等

産地競争力の強化

③卸売市場等支援タイプ (都道府県交付金)

- ・助成対象：卸売市場施設、共同物流拠点施設
- ・補助率：4/10以内等
- ・上限額：20億円

食品流通の合理化

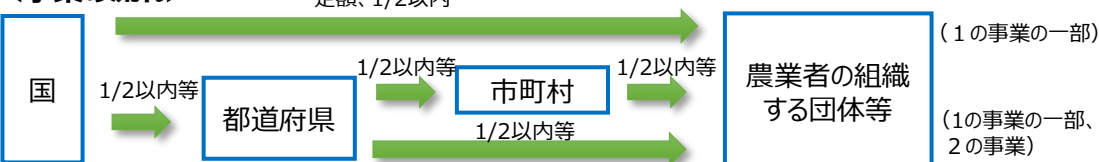
2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

構造転換の実現

- ・助成対象：老朽化した共同利用施設（既存施設の撤去費用を含む）
- ・補助率：左記①1/2以内等、左記②1/2以内
- ・上限額：20億円/年×3年 ※①の国庫補助額の1/10以内

<再編集約・合理化のイメージ>
 ・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置
 ・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用 等

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1の①②、2の事業) 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
 (1の③の事業) 新事業・食品産業部食品流通課 (03-6744-2059)

産地生産基盤パワーアップ事業

【令和6年度補正予算額 11,000百万円】

＜対策のポイント＞

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等を支援**します。

＜事業目標＞

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得

産地の収益性の向上

新たな生産・供給体制

		拠点事業者の 貯蔵・加工施設
		供給調整・流通 効率化に向けた 施設・機械
		果樹・茶の改植や 省力樹形導入

収益力強化への計画的な取組

		
農業機械の リース導入・取得	ヒートポンプ等の リース導入・取得	生産資材 の導入
特別枠の設定	スマート農業推進枠 施設園芸エネルギー転換枠 ・持続的畑作確立枠 ・土地利用型作物種子枠	
	推進枠の設定 ・中山間地域の体制整備	

1. 新市場獲得対策

- ① **新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等**を支援します。
- ② **園芸作物等の先導的取組支援**
園芸作物等について、**需要の変化に対応した新品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組**を支援します。

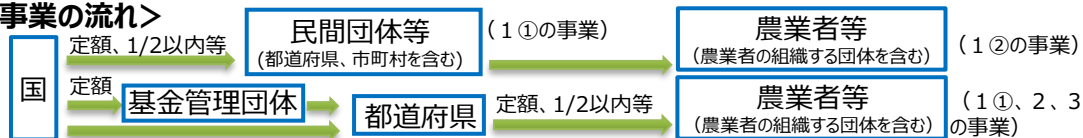
2. 収益性向上対策

- ① **収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等**を総合的に支援します。また、**施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入等**を支援します。

3. 生産基盤強化対策




- ① **生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- ② **全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

＜事業の流れ＞



※共同利用施設の再編・合理化については、以下の事業で支援

- 新基本計画実装・農業構造転換支援事業
老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。

		継承ハウス、園地の 再整備・改修
生産基盤の強化		 堆肥等を活用した土づくり

【お問い合わせ先】

- | | | |
|------------|-------------|----------------|
| (1①、2の事業) | 農産局総務課生産推進室 | (03-3502-5945) |
| (1②、3④の事業) | 園芸作物課 | (03-6744-2113) |
| (1②の事業) | 果樹・茶グループ | (03-6744-2117) |
| (3②の事業) | 農業環境対策課 | (03-3593-6495) |

30